

## 平成19年度実施事業 事業評価シート

<b>事業名:</b>	地域教育通信発行業務	5-3
・運営の方法(1:直営、2:民間委託、3:補助、4:その他)	複数回答可	1
・事務の分類(1:自治事務、2:法定受託事務)		1

担当部課	生涯学習部地域教育推進室	直通電話	72-3172
担当部長	飯尾 徹	担当課長	藤田 隆
		担当者	東 信也

1 事業のアウトライン			
(1)事業概要及び交付金額等の積算根拠	学校教育、社会教育を包含した、まちづくりはひとづくりをテーマとする「地域教育」の考え方や方針に基づき、さまざまな事業や市民との協働などをとりあげ、広く市民に周知することを目的に地域教育通信を年2回発行する。		
(2)事業開始年度	平成13年度	(3)事業終了年度	未定
(4)総合計画での事業体系	テーマ等	心豊かに学びいきいきと活動するまち	
	施策項目(大)	生涯学習の推進	
	施策項目(小)	学習情報の提供と相談体制の整備・充実	
	施策コード	50101	

2 事業の内容	
(1)事業の目的 何のために	地域教育にかかわる教育行政の方向性や市民活動・学校の様子などの情報を提供し、地域教育を理解し、市民自らが地域教育を実践するようにする。
(2)目指す成果 何をどんな状態にする(何がどんな状態になる)ように	市民に地域教育にかかわる思いや行動を伝え、より多くの市民が自ら取り組み、また、子どもへのかかわりを見つけ出すきっかけづくりとなるようにする。
(3)事業の方法 どんな手段を講じるのか	地域教育通信(年2回)を発行し、回覧用として町内会に、また、学校、教育関係者等に配布する。
(4)19年度に改善した事項、重点的に取り組んだ事項	
(5)事業の背景・社会状況・他の類似事業など	広報指定のページだけでは、拾いきれない多くの内容があったため、独自で地域教育通信を発行した。
(6)事業の立案や実施における協働の視点	アンケートの実施により内容等に関する意見を聴取し、記事の内容に反映させるなど、市民の声を取り入れる工夫をしている。

3 事業に投入した行政資源				
区 分	H17	H18	H19	H20予算
(1)直接事業費(千円)	195	181	165	166
(2)その他の間接経費(千円)				
(3)従事正職員の人件費(千円)	6,215	5,965	6,459	/
総事業費((1)~(3)の合計:千円)	6,410	6,146	6,624	
事務に従事した正職員延べ人数	0.72	0.72	0.72	

4 交付団体の予算・決算 (単位:千円・%)											
		H17	H18	H19	H20予算			H17	H18	H19	H20予算
	市補助金等(A)						支				
入						出					
	計(B)	0	0	0	0						
	(A/B)						計	0	0	0	0

5 事業活動の結果 (単位:千円・%)					
	活動指標名	H17	H18	H19	H20
発行回数(回)	目標値	2	2	2	2
	実績値	2	2	2	
	達成率	100.0	100.0	100.0	
	目標値				
	実績値				
	達成率				
	目標値				
	実績値				
	達成率				

6 事業の成果		(単位:千円・%)			
成果指標名		H17	H18	H19	H20
発行部数(部)	目標値	4,400	4,400	4,400	4,400
	実績値	4,400	4,400	4,400	
	達成率	100.0	100.0	100.0	
	目標値				
	実績値				
	達成率				
	目標値				
	実績値				
	達成率				

7 事業の観点別評価		担当課長が評価します。	
(1) 必要性		(4) 有効性	
ア 市民ニーズ	1 大きい 2 普通 3 小さい	2	ア 施策との関連 1 密接な関連がある 2 関連がある 3 関連はほとんどない
社会経済情勢の変化に対する市民ニーズはどうか			
イ 市の関与	1 行政にしかできない 2 民間等でもできる 3 民間等でやるべき	1	イ 成果 1 すべて達成している 2 一部達成している 3 達成していない
その事業に市が関与する必要があるかどうか			ウ 事業内容 1 極めて妥当 2 一定の妥当性あり 3 妥当性が低い
(2) 効率性			
ア コスト削減	1 不可能である 2 難しい 3 可能である	2	
コスト削減は可能か			
(3) 公平性			
ア 受益者負担	1 不可能である 2 難しい 3 可能である	1	
さらなる受益者負担は可能か			
(1)～(4)の評価ポイント合計			
総合評価の参考にしてください。			
7～11 A or B			
12～15 B or C			
16～21 D or E			
<b>12</b>			

8 課長評価		担当課長が評価します。	
(1) 平成19年度事業の総合評価			
B	評点の意味 (A:極めて良好、B:良好、C:可も不可もない、D:問題がある、E:大きな問題がある)	教育に関連する唯一の広報紙であり、多くの市民へ情報提供していく手段として有効であった。	
(2) 今後の方向性・課題		市民の目線より一層市民が求める情報の提供を図るとともに、市民の意見も収受しやすい双方向性のある紙面となるよう努める。提供する情報の整理に努め、読みやすい紙面づくりを進める。発行回数、発行部数について市民ニーズを把握する。市民が知りたい情報の提供に努める。	
*:担当課長		事業内容	
		現状維持 一部見直し 大幅見直し	
事業規模	拡大方向		
	現状維持	*	
	縮小方向		
	統合		
	休・廃止		

↓ ここまで担当課長が記載した上で、パブリックコメントを実施し、市民意見を募集します。

9 課長評価に対する市民意見	

10 部長(市長)評価		課長評価に対する市民意見を踏まえて、部長職(もしくは市長)が評価します。	
(1) 平成19年度事業の総合評価			
C	評点の意味 (A:極めて良好、B:良好、C:可も不可もない、D:問題がある、E:大きな問題がある)	市民への情報提供が図られたが、その有効性について、さらに検証が必要である。	
(2) 今後の方向性・課題		市民ニーズを適確に捉え、市民の求める情報の提供を図るよう内容、発行回数、発行部数などを検討する。	
(3) 平成21年度の方向性			
:担当部長(もしくは市長)		事業内容	
		現状維持 一部見直し 大幅見直し	
事業規模	拡大方向		
	現状維持		
	縮小方向		
	統合		
	休・廃止		
内容、発行部数等を検討する。			